

医療現場が求める「製薬会社のDX」とは デジタル時代における医療医薬連携のあるべき姿を探る

医療機関と製薬会社のリアルな接点が減少しつつある昨今、医療現場が求める薬剤情報を、デジタルの力を活用して、いかにして届けるかが問われています。富士通は、「医療現場が求める『製薬会社のDX』」と題するセミナーを開催し、医療機関、製薬会社の双方から3名のスピーカーを招聘。医療機関の薬剤情報活用や製薬会社の薬剤情報提供についてのパネルディスカッションを通じて、デジタル時代にあるべき医療医薬連携の形を探りました。

商品名 Fujitsu 薬剤情報提供サービス

電子カルテ、タブレット、スマホ… 「散在する薬剤情報」の問題点

コロナ禍以降、医療機関と製薬会社のリアルな接点は減少の一途を辿っています。感染拡大防止の観点から、多くの医療機関がMRの訪問規制を強化。製薬会社から医療機関への薬剤情報提供の機会は大幅に失われています。適切な薬剤情報提供は、ポリファーマシーの解消など、薬剤の適正使用を促し、より良い診療に貢献します。患者や生活者に安全で質の高い医療を届けるためにも、新たな薬剤情報提供の手段が求められています。


しかし、その実現に向けては、乗り越えなければならない「壁」が少なくありません。パネルディスカッションに先立ち、東京医科歯科大学医学部附属病院の特任教授・病院長補佐・薬剤部長の高橋弘充氏は、医療現場における薬剤情報活用の現状について講演しました。高橋氏は、自身の仕事環境を例に挙げ、「薬剤情報の散在」の問題点を指摘します。

「私は、電子カルテ用とインターネット用のPC端末、タブレット、スマートフォンと合計4つの端末を利用しています。それぞれから別々の薬剤情報を取得しており、例えば、電子カルテの端末では薬事委員会の結果や薬剤部からの連絡事項、インターネット用の端末では製薬会社の医療機関向けWEBサイト、タブレットでは治験情報、スマートフォンでは医療品情報リソースを閲覧します。膨大な薬剤情報を取得できる環境ではあるものの、それが活用しやすく整理されているかといえば、甚だ疑問が残ります」（高橋氏）。

さらに、高橋氏は「電子カルテ上ですべての薬剤情報を閲覧できるのが理想です」と私見を述べたうえで、薬剤情報提供のあり方については、今後、医療機関が製薬会社などと議論する余地があるとした。

診療時間内に薬剤情報を提供するには？ —電子カルテで医療機関とのタッチポイントを創出

講演に続いて行われたパネルディスカッションには、高橋氏に加え、



東京医科歯科大学医学部附属病院
特任教授／病院長補佐／薬剤部長
GRM（ジェネラリスクマネージャ）
医薬品安全管理責任者
高橋 弘充 氏

アステラス製薬、第一三共から2名のスピーカーが登場。製薬会社の立場から、今後、期待する薬剤情報提供のあり方が語られました。

アステラス製薬のデジタルコミュニケーション部デジタル推進グループの齋藤明徳氏は、電子カルテを活用した診療時間内における医師への薬剤情報提供が、医療機関だけでなく、患者や生活者にも新たな価値を届けると話します。

「私たちは以前から、医師の先生一人ひとりのニーズにあった薬剤情報を、タイムリーにご提供する手段を模索していました。先生が治療方針を検討するタイミングで、最新の正しい薬剤情報をお届けすることができれば、患者様それぞれに合った医療を、今よりもきめ細やかにご提供できるはず。しかし、診療時間内に製薬会社が先生に接触することや、診療の場面ごとどのような薬剤情報が求められているのかを把握することは困難でした。そのため、先生が診療時間中に頻繁に利用する電子カルテを通じての薬剤情報提供には、非常に期待しています」（齋藤氏）。

この齋藤氏の発言に、第一三共でDX企画部デジタルイノベーショングループ主査を務める中野暢也氏は同調。中野氏は電子カルテを活用することで、データ分析を通じたよりの確な薬剤情報提供も可能になると述べます。

「現在、当社では『データ駆動型経営』を掲げ、デジタルタッチポイントの構築や、そこから得られるデータの分析に積極的に取り組んでいます。もし、薬剤情報の閲覧ログを分析できれば、さらに精度の高い薬



アステラス製薬株式会社
デジタルコミュニケーション部
デジタル推進グループ
齋藤 明徳 氏



第一三共株式会社
DX 企画部
デジタルイノベーショングループ
主査
中野 暢也 氏

剤情報提供が可能になりますし、新たな医療ニーズにつながるような価値創出も期待できます」(中野氏)。

加えて、中野氏は近年、急増する電子カルテの導入数に言及。電子カルテは製薬会社と医療機関をつなぐ、有力なタッチポイントになり得るのではないかと期待を語りました。

電子カルテによる薬剤情報提供には、適切な「情報の伝え方」が求められる

パネルディスカッションでは、薬剤情報を電子カルテで提供する際に留意すべきポイントについても話題が及びました。高橋氏は医療機関の立場から「情報の届け方」に注意を促しました。

「現在、当院では、電子カルテ上で添付文書など一部の薬剤情報が確認できます。しかし、アクセス数などを確認してみると、活用されていないのが現状です。特に、外来の医師は多忙で、日常的に患者の対応に追われているため、添付文書すべてを検索して閲覧している時間はありません。また、電子カルテ上に表示される情報が細かすぎると、診療中に医師がPCの画面ばかりに集中することになり、患者に不安感や警戒感を与えるおそれもあります。もし、電子カルテで薬剤情報を閲覧できるようにするのであれば、医師が閲覧するタイミングやシチュエーションに合わせた、きめ細やかな設定が求められると思います」(高橋氏)。

「きめ細やかな設定」の具体例として、高橋氏はポップアップによる薬剤情報の提供を挙げます。電子カルテで薬剤情報を閲覧した際に、直近に追加された適応など、最新情報がポップアップで通知されるようになれば、医療現場における薬剤情報の活用がさらに促進されるのではないかと高橋氏は提案しました。

パネルディスカッションの最後には、齋藤氏と中野氏が描く、薬剤情

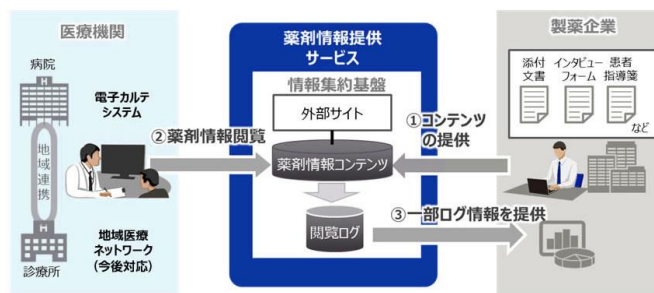
報提供の将来像が語られました。齋藤氏は「最終的には、先生ごとにパーソナライズされた情報を提供するのが理想です」としたうえで、今後も適切な情報提供による、患者さんの価値向上に貢献していきたいと述べました。

また、中野氏は「富士通の薬剤情報提供サービスの検証を通じて、薬剤情報の有効活用を促進し、ペイシエント・セントリシティを実現していきたいです」と話し、医師が利用しやすいUIや通知方法を模索していきたいとしました。

富士通の「薬剤情報提供サービス」が効率的かつタイムリーな医療医薬連携を実現する

薬剤情報提供サービスとは、富士通製の電子カルテシステム「HOPE EGMAIN-GX」に薬剤情報を連携するサービスです。製薬会社が、富士通の開発した情報集約基盤に様々な薬剤情報コンテンツを掲載することで、医療機関はEGMAIN-GX上で薬剤情報の確認ができます。これにより、医師などの医療従事者は診療時間内でも手軽に薬剤情報を閲覧でき、製薬会社も、閲覧ログの分析を通じて、医師のニーズに即した薬剤情報を提供できるようになります。

■ 薬剤情報提供サービスの概要



医療機関と製薬会社のデジタル上でのタッチポイントを実現

HOPEシリーズは国内トップシェア、大学病院に限っては約6割のシェアを誇る電子カルテです。今後、こうしたあまたの医療機関に利用されることで薬剤情報サービスの価値も高まっていくと見込まれます。

さらに、薬剤情報提供サービスを利用している医療機関からは、「すでに「禁忌該当、副作用、処方量上限等を簡単に確認できる」「他の診療科が処方した薬剤の情報をスムーズに把握できる」「薬剤情報に関する情報収集がスピードアップしている」「医師の働き方改革につながっている」などの、数々の高い評価が届いています。今後、富士通は、これらの医療機関からのフィードバックを反映しながら、サービス基盤の強化に努め、薬剤情報提供サービスをますます発展させていく方針です。

お問い合わせ先

富士通株式会社

ソーシャルソリューション事業本部 Healthy Living

Mail: fj-druginfo-hosp@dl.jp.fujitsu.com